

県内企業経営状況調査の結果

◇ 調査期間 令和6年7月26日～8月9日

◇ 対 象 県内企業500社対象
・有効回答346社：回答率69.2%
・内訳：製造業 250社（回答193社）
非製造業 250社（回答153社）

◇ 方 法 Webアンケート



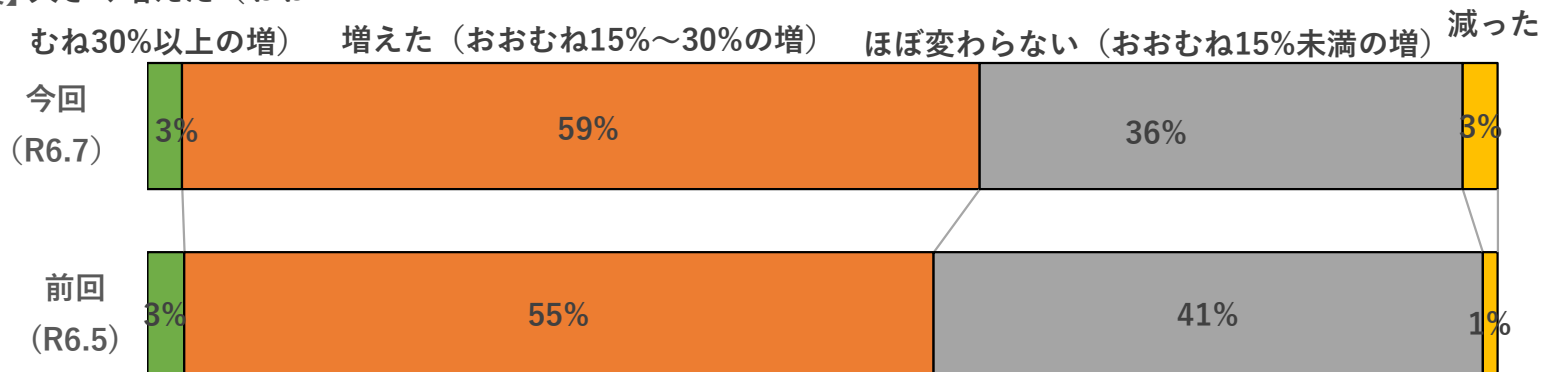
設問

- 1 原材料・エネルギーコストの状況：①1年前との比較、②価格転嫁状況
- 2 業況：①現況、②3か月前との比較、今後(3か月程度)の見通し
- 3 経営課題
- 4 設備投資：①取組姿勢、②予定している設備投資の目的
- 5 雇用状況：従業員数の過不足の状況、過不足職種
- 6 賃上げの状況：①令和5年以降の実施状況、②賃上げ率

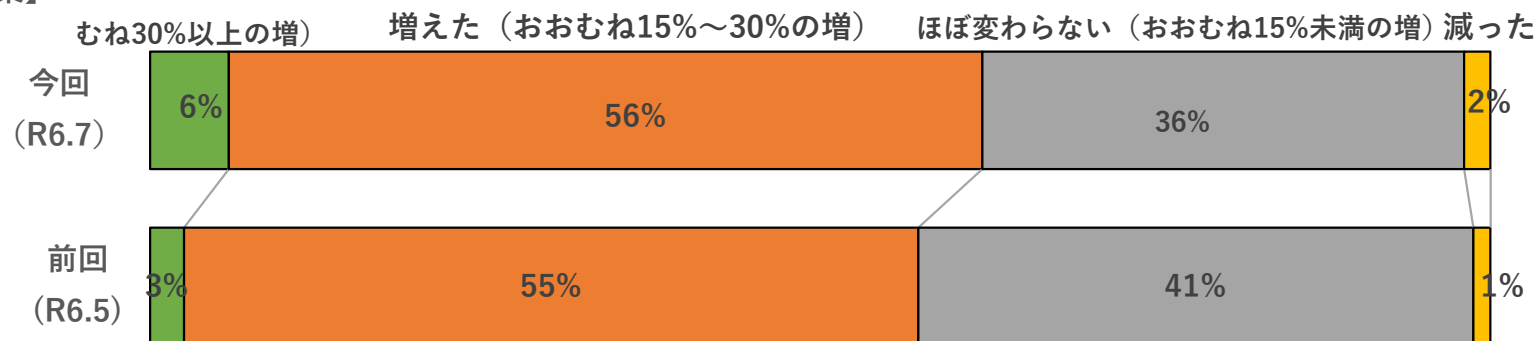
1. 原材料・エネルギーコストの状況

- 「大きく増えた」と「増えた」を合わせた割合が、製造業、非製造業ともに約6割。
- 前回より、製造業、非製造業ともに増加。

【製造業】大きく増えた（おお



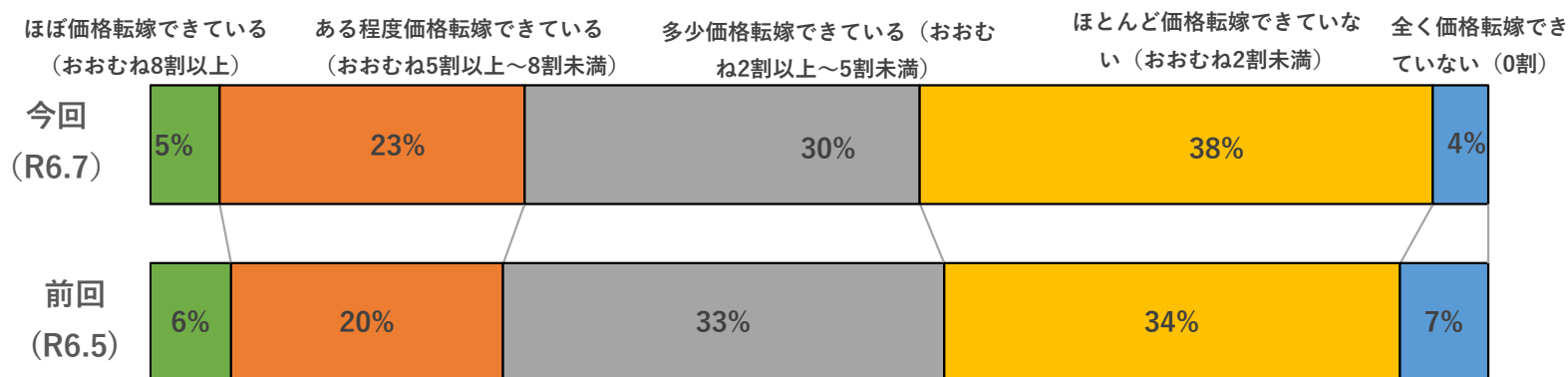
【非製造業】大きく増えた（おお



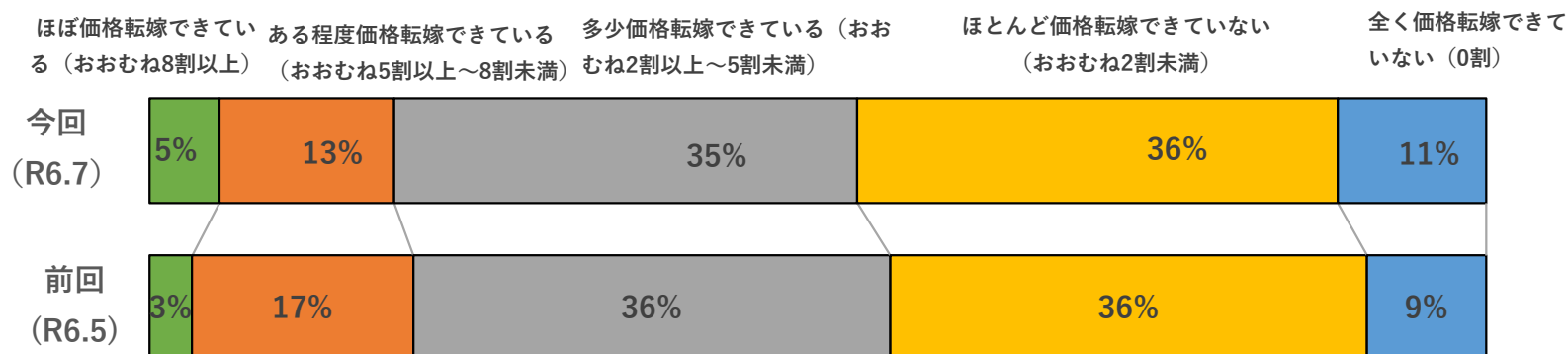
1. 原材料・エネルギーコストの状況 - 価格転嫁状況-

- 製造業で約4割、非製造業で約5割が「全く価格転嫁できていない」「ほとんど価格転嫁できていない」と回答。
- 前回より、製造業、非製造業ともに微増。

【製造業】

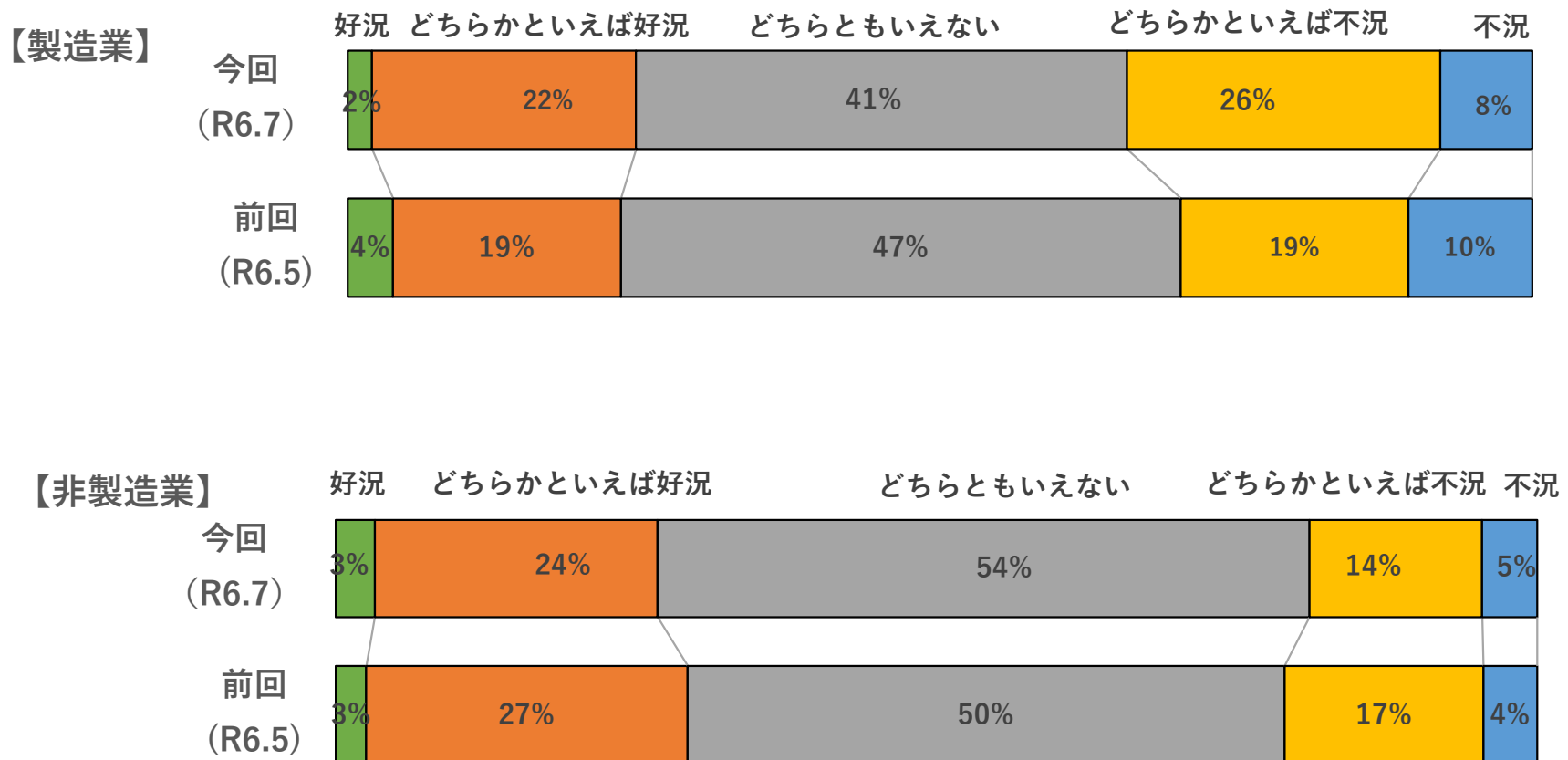


【非製造業】



2. 業況 - 現在の業況 -

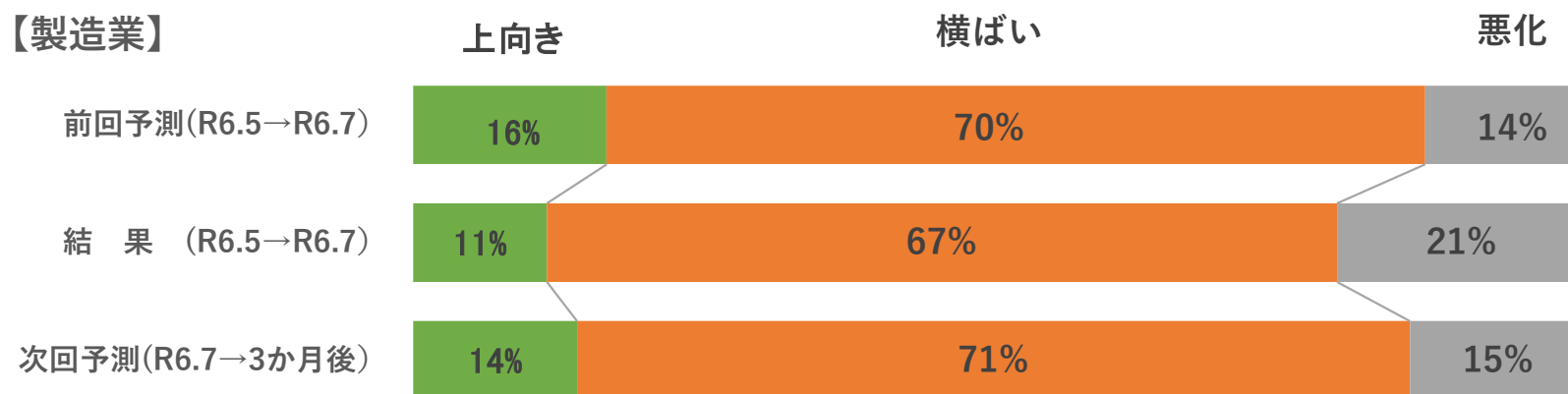
- 製造業では約4割、非製造業では約5割が「どちらともいえない」、製造業では約2割、非製造業では約3割が「好況」「どちらかといえば好況」と回答。



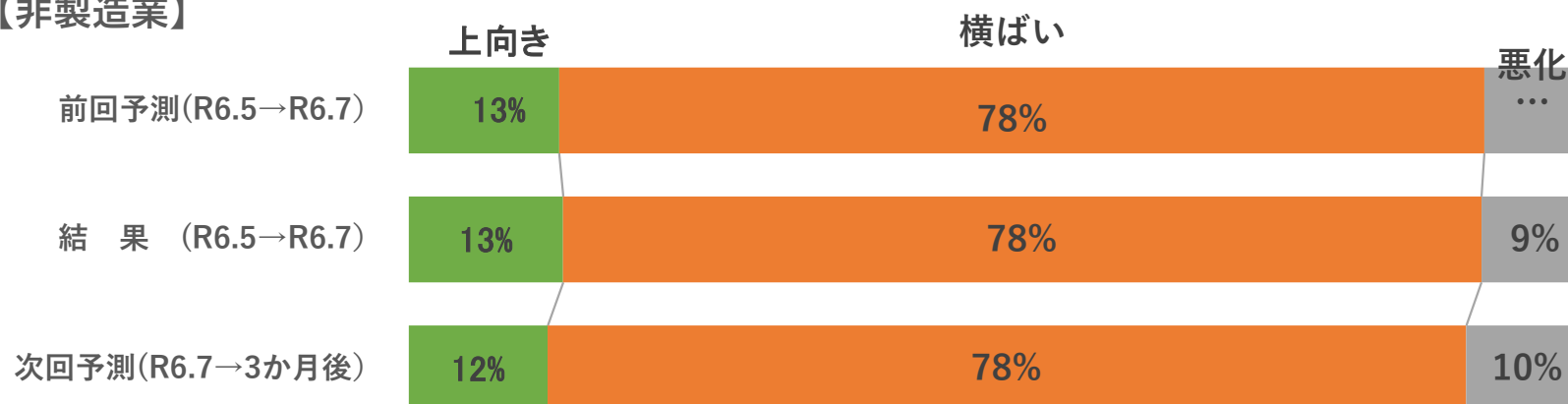
2. 業況 - 変化 (令和6年5月→令和6年7月→3か月後)-

- 前回予測では、製造業で7割、非製造業で約8割が「横ばい」と予測、結果はそのとおりだった。
- 次回予測も製造業で約7割、非製造業で約8割が「横ばい」と予測している。

【製造業】

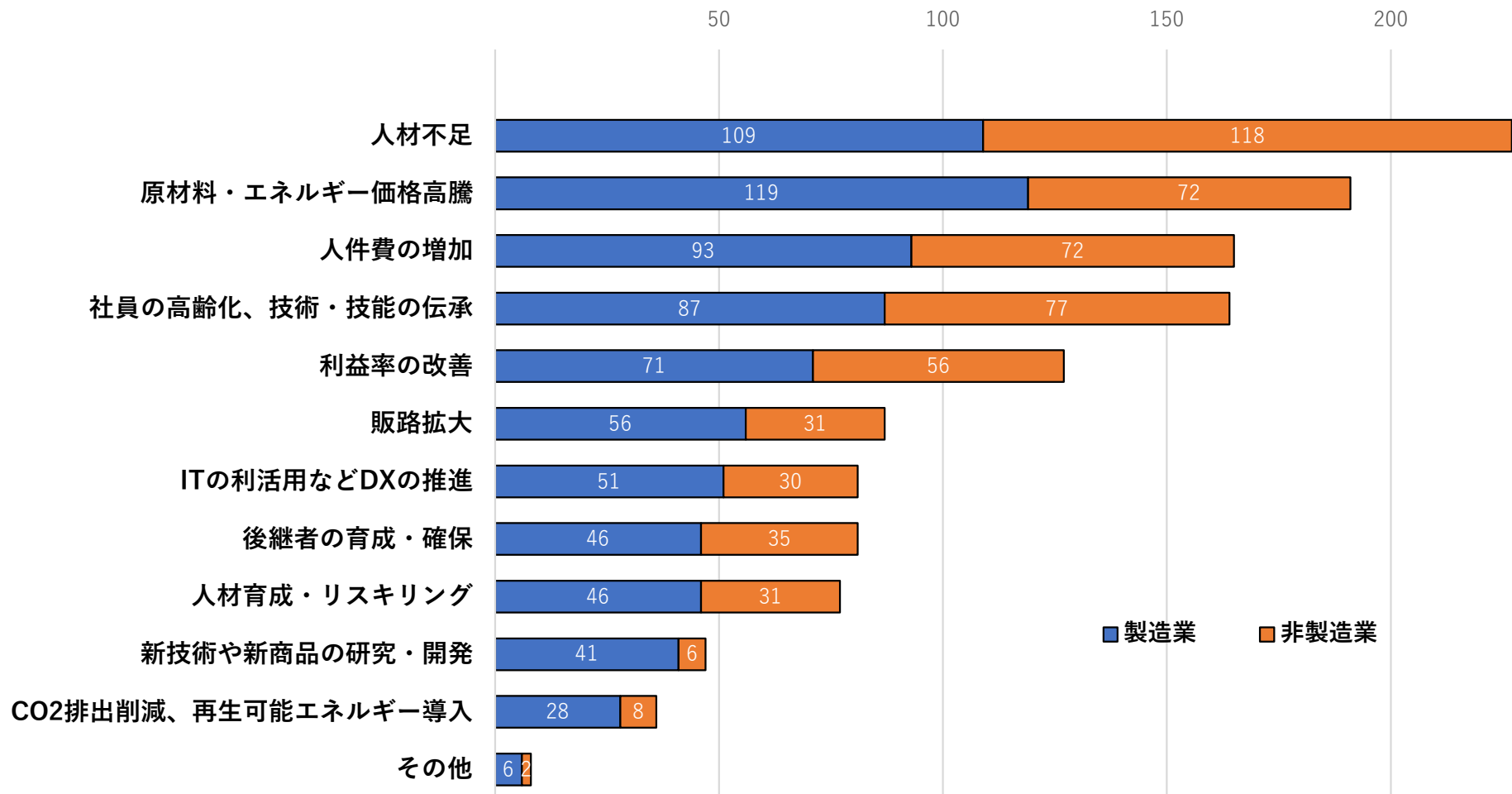


【非製造業】



3. 現在の経営課題(複数回答)

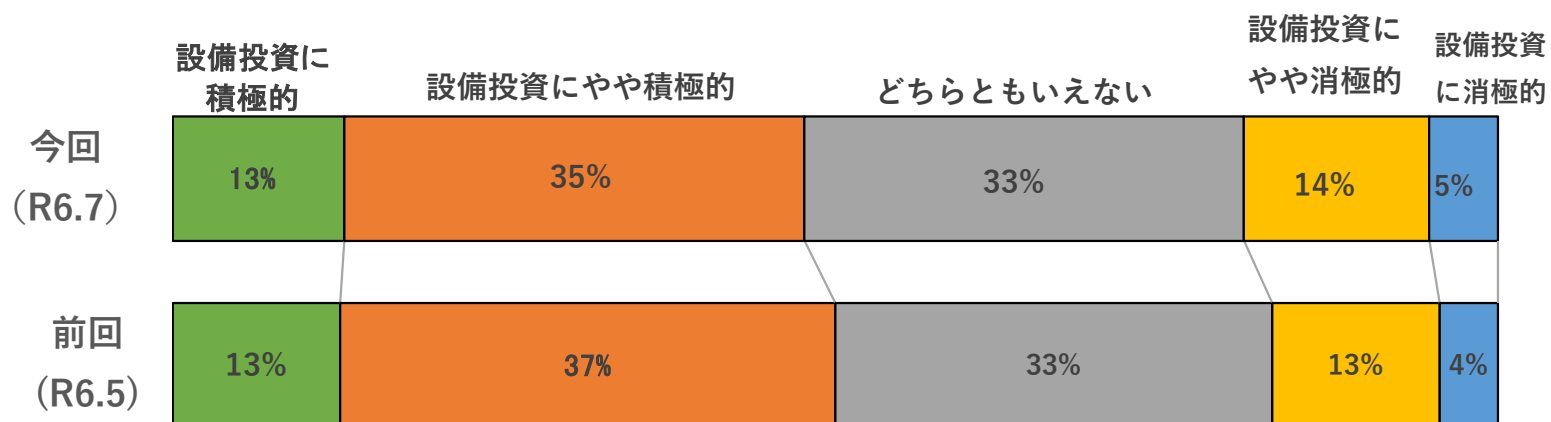
業種	課題	社数	割合
製造業	原材料・エネルギー価格高騰	119社	(62%)
	人材不足	109社	(56%)
	人件費の増加	93社	(48%)
	社員の高齢化、技術・技能の伝承	87社	(45%)
非製造業	人材不足	118社	(77%)
	社員の高齢化、技術・技能の伝承	77社	(50%)
	原材料・エネルギー価格高騰	72社	(47%)
	人件費の増加	72社	(47%)



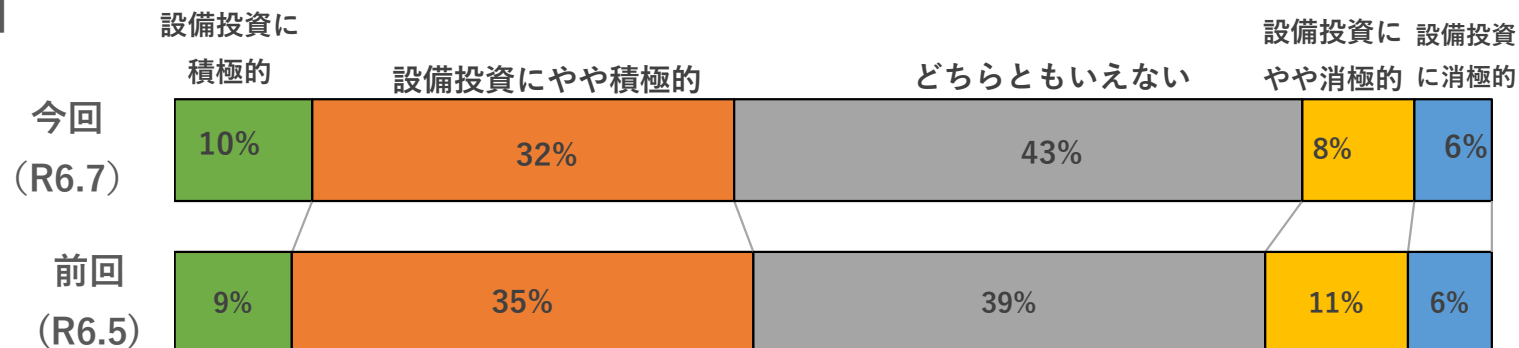
4. 設備投資 - 取組姿勢 -

- 製造業で約5割、非製造業で約4割が「積極的」「やや積極的」と回答。
- 製造業、非製造業ともに「積極的」「やや積極的」と答えた企業が前回から微減。

【製造業】

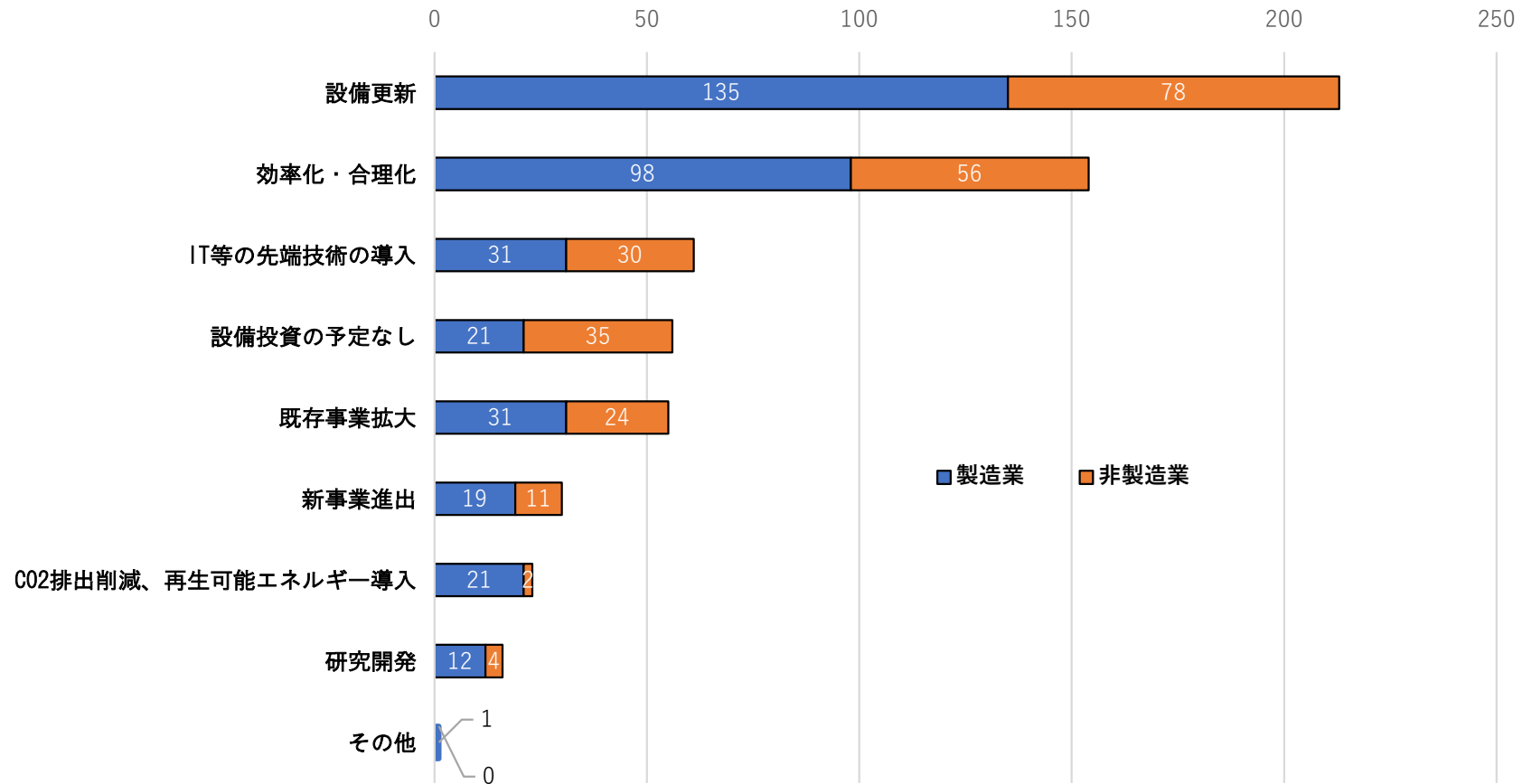


【非製造業】



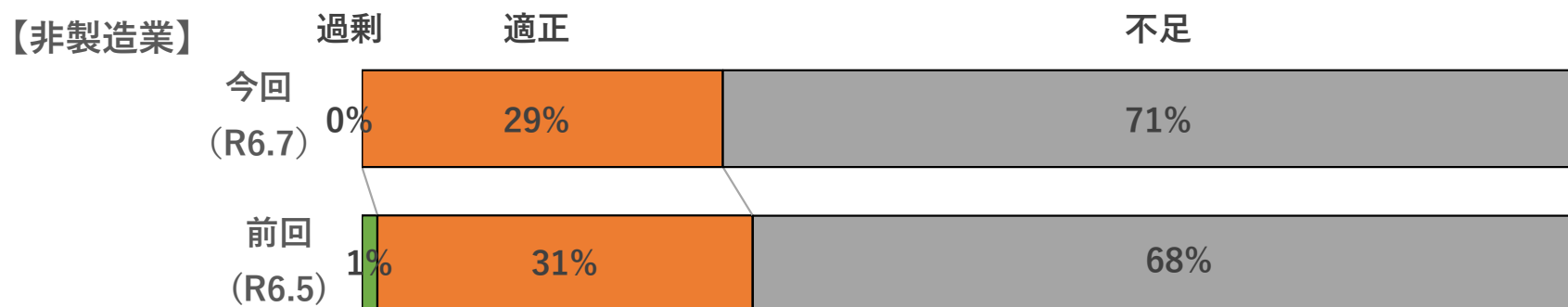
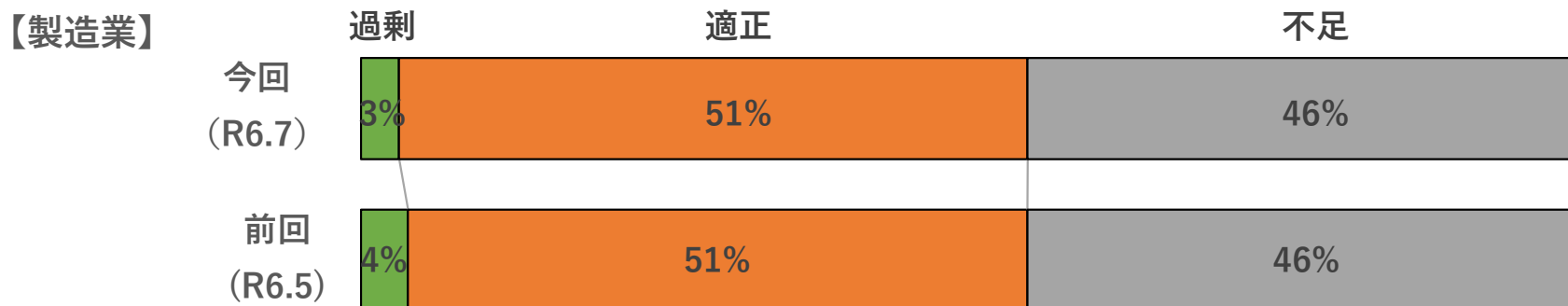
4. 設備投資 - 目的 -

○ 設備更新、効率化・合理化が目的の企業が多い。



5. 雇用状況 - 過不足の状況、過不足職種 -

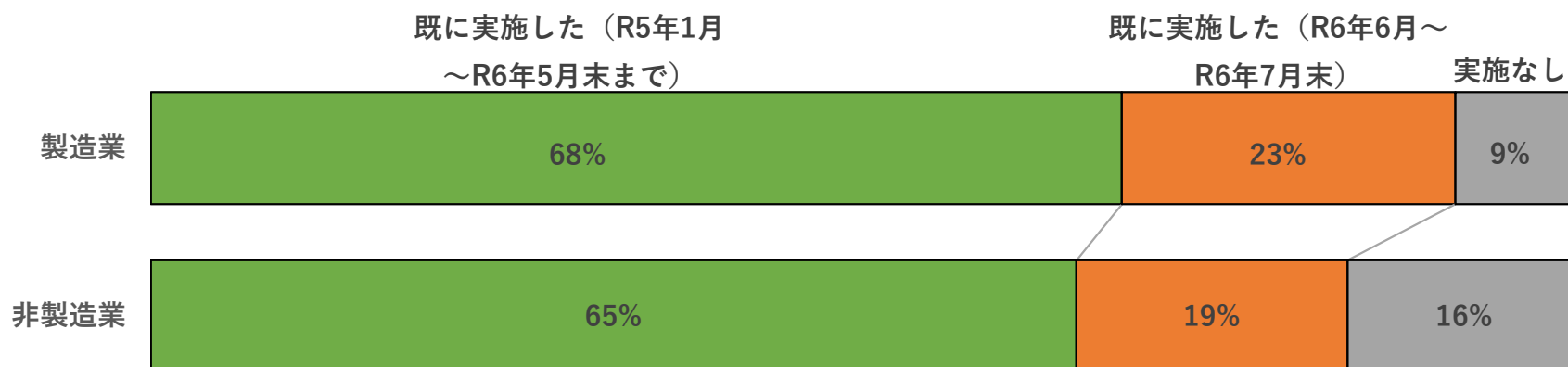
- 製造業では、前回同様、約5割が「適正」「不足」と回答。非製造業でも前回同様、約3割が「適正」、約7割が「不足」と回答。
- 「不足」職種の上位は、製造業で作業員(61%)、技能工(52%)、非製造業で販売・営業(43%)、専門・技術(35%)。



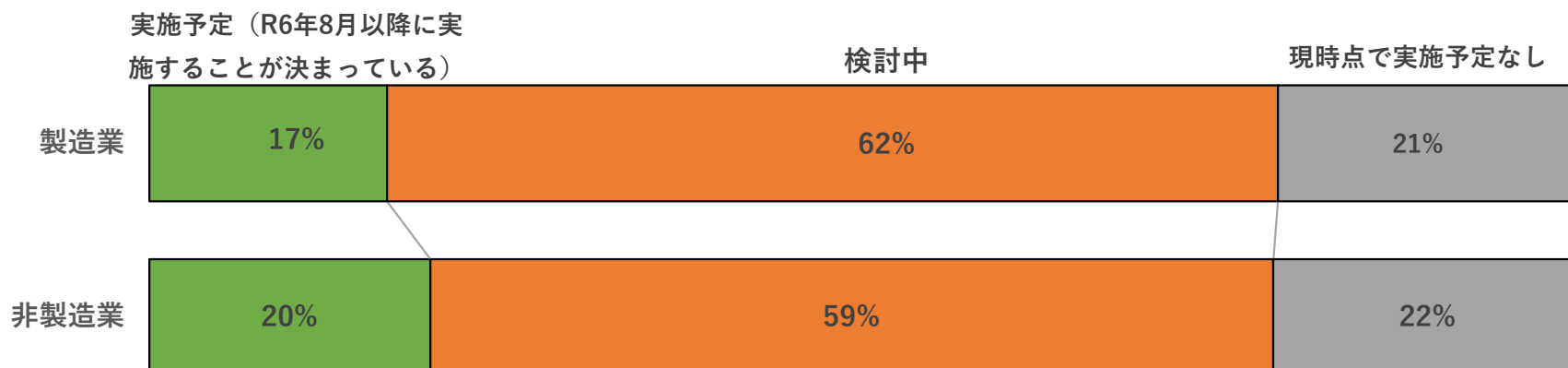
6. 賃上げの状況 - 令和5年以降の実施状況-

- 製造業で約9割、非製造業で約8割が「既の実施した(R5年1月～R6年7月末)」と回答。
- 今後については、製造業、非製造業ともに約6割が「検討中」と回答。

【前年(R5年1月)から今回(R6年7月末)まで】



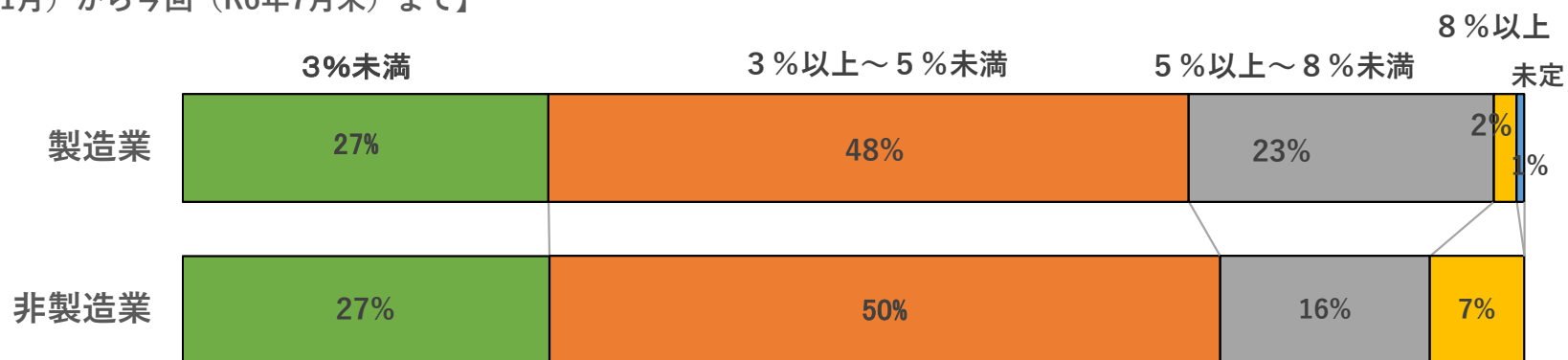
【今後(R6年8月以降)】



6. 賃上げの状況 - 令和5年以降の賃上げ率-

- 「既の実施した(R5年1月～R6年7月末まで)」と回答した企業のうち、製造業、非製造業ともに約8割が、賃上げ率「5%未満」と回答。
- R6年8月以降「実施予定」「検討中」と回答した企業のうち、製造業、非製造業ともに約6割が、賃上げ率「5%未満」と回答。

【前年（R5年1月）から今回（R6年7月末）まで】



【今後（R6年8月以降）】

